

聖籠町の財務諸表

- ◆ 貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）
- ◆ 行政コスト計算書（平成 27 年度）
- ◆ 純資産変動計算書（平成 27 年度）
- ◆ 資金収支計算書（平成 27 年度）

— 普通会計・全会計・連結ベース —

平成 28 年 12 月
新潟県 聖籠町

目 次

1	新地方公会計制度と財務諸表の作成について	1
2	普通会計財務諸表	
(1)	貸借対照表	4
◆	貸借対照表の説明	6
(2)	行政コスト計算書	13
◆	行政コスト計算書の説明	15
(3)	純資産変動計算書	19
◆	純資産変動計算書の説明	21
(4)	資金収支計算書	23
◆	資金収支計算書の説明	25
(5)	主な分析指標	26
3	全会計及び連結財務諸表	28
(1)	全会計貸借対照表	31
(2)	全会計行政コスト計算書	32
(3)	全会計純資産変動計算書	33
(4)	全会計資金収支計算書	34
(5)	連結貸借対照表	35
(6)	連結行政コスト計算書	36
(7)	連結純資産変動計算書	37
(8)	連結資金収支計算書	38

新地方公会計制度と財務諸表の作成について

1 新地方公会計制度とは

公会計とは官庁会計ともいわれ、国及び地方公共団体で行われている会計のことをいいます。

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の会計制度を継続しながら、企業会計の手法を取り入れることとなります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、現金の動きだけでなく、ストック（どれだけの資産をたくわえているか）やフロー（資金がどのように動いたか、その流れ）、行政コストを統合的に把握することが可能になります。

2 新地方公会計制度導入の目的

- (1) 住民に対する財務情報の分かりやすい開示
- (2) 資産と債務の正確な把握と管理（固定資産台帳整備等）
- (3) 行政経営意思決定への活用

3 財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表の左側）と負債・純資産合計額（表の右側）が一致し、左右がイコールになり、バランスをとっていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

町の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

(3) 純資産変動計算書

「貸借対照表」内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように増減したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務諸表です。

4 財務諸表の作成基準

平成19年10月に総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、財務諸表の作成モデルである「基準モデル」と「総務省改定モデル」が示されました。

これを受けて当町では、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用でき、段階的に固定資産情報（台帳）を整備することが可能な「総務省改定モデル」を採用しました。

(1) 作成基準日

平成28年3月31日とし、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

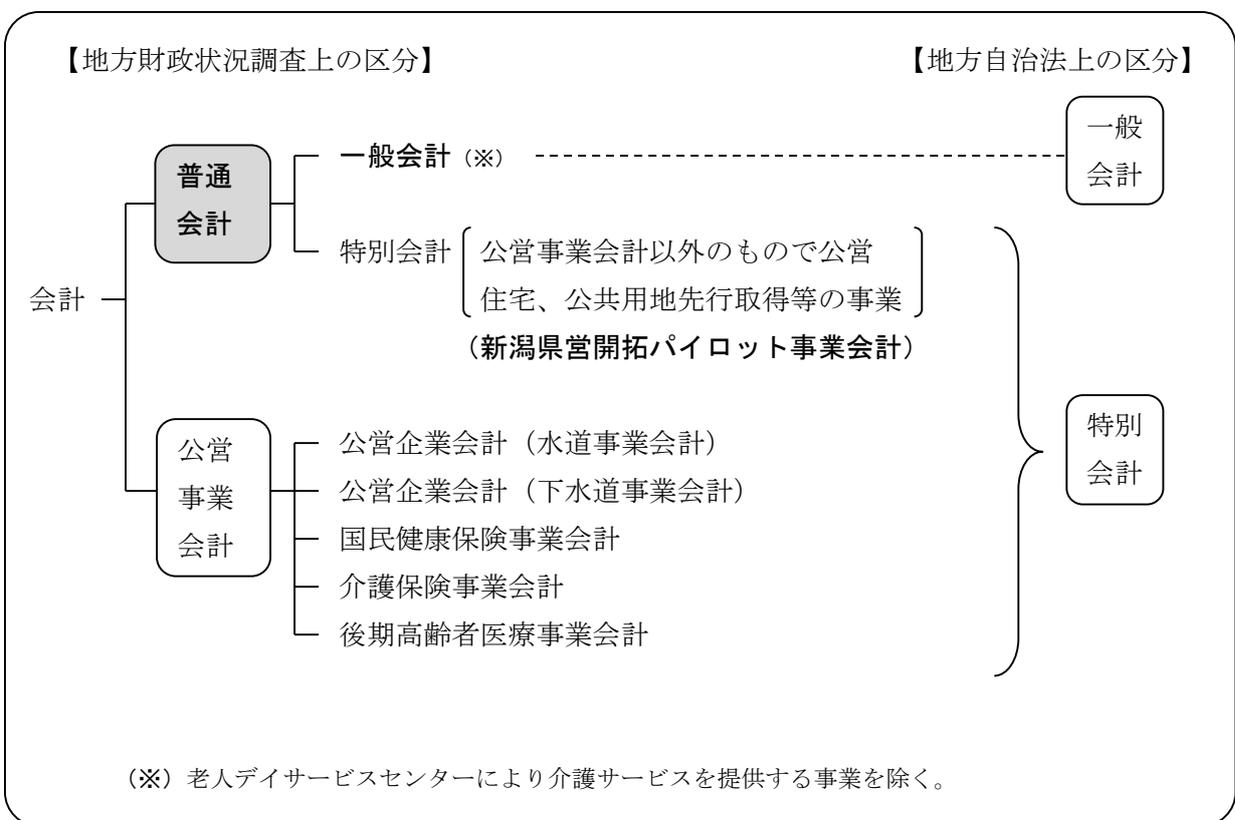
(2) 作成対象

「地方財政状況調査（決算統計）」の対象となっている「**普通会計**」（次ページ参照）を対象としています。

全会計及び連結財務諸表（後述する「全会計及び連結財務諸表とは」参照）については、普通会計に加え自治体のすべての公営事業会計を含めたもの、さらには一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を連結対象としています。（当町の連結対象については、「【別紙】連結の範囲」参照）

普通会計とは？ 地方公共団体における公営事業会計以外の会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、そのままでは財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分



貸借対照表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,143,616
①生活インフラ・国土保全	12,500,494	(2) 長期未払金	
②教育	14,772,439	①物件の購入等	0
③福祉	988,080	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	968,030	③その他	90,703
⑤産業振興	644,169	長期未払金計	90,703
⑥消防	98,426	(3) 退職手当引当金	1,119,019
⑦総務	1,529,938	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	31,501,576	固定負債合計	4,353,338
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	31,501,576	(1) 翌年度償還予定地方債	232,941
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	19,651
①投資及び出資金	2,867,927	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	67,674
投資及び出資金計	2,867,927	流動負債合計	320,266
(2) 貸付金	430,240	負債合計	4,673,604
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	542,437	1 公共資産等整備国県補助金等	3,457,710
③土地開発基金	64,051	2 公共資産等整備一般財源等	29,747,630
④その他定額運用基金	2,500	3 その他一般財源等	△ 558,035
⑤退職手当組合積立金	845,375	4 資産評価差額	0
基金等計	1,454,363	純資産合計	32,647,305
(4) 長期延滞債権	17,599		
(5) 回収不能見込額	△ 132		
投資等合計	4,769,997		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	561,225		
②減債基金	84,622		
③歳計現金	385,577		
現金預金計	1,031,424		
(2) 未収金			
①地方税	14,829		
②その他	4,478		
③回収不能見込額	△ 1,395		
未収金計	17,912		
流動資産合計	1,049,336		
資 産 合 計	37,320,909	負債・純資産合計	37,320,909

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,347,675 千円
	②教育	108,299 千円
	③福祉	221,578 千円
	④環境衛生	2,652 千円
	⑤産業振興	616,001 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	105,107 千円
	計	2,401,312 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	486,295 千円
	②地方債	59,463 千円
	③一般財源等	1,855,554 千円
	計	2,401,312 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	17,539 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	31,551 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,226,646千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	7,405,489 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,376,557 千円	3,376,557 千円	
債務負担行為支出予定額	41,105 千円	41,105 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,344,731 千円		3,344,731 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	369,452 千円		369,452 千円
退職手当負担見込額	273,644 千円	273,644 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	6,479,767 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,204,703 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,275,064 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	925,722 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,712,909千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,079,567千円です。

◆貸借対照表の説明

貸借対照表は、どれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を示すので、年度末における町の【資産】（将来の世代に引き継ぐ社会資本等）・【負債】（将来の世代が負担しなければならない金額）・【純資産】（これまでの世代が負担した金額）を対比して表示したものです。

借 方	貸 方
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">資 産</div> 土地・建物 貸付金 現金、基金等	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">負 債</div> 地方債 債務負担行為 退職手当引当金等
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">純資産</div> 国庫支出金 県支出金 一般財源等

〔資産の部〕

1 公共資産

(1) 有形固定資産

長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので土地、建物、機械設備、備品等が該当します。計上方法は、決算統計の調査表である「投資的経費の状況」における数値を集計し、有形固定資産としています。

貸借対照表上の区分と決算統計上の区分との対応関係は、次のとおりです。

- ①生活インフラ・国土保全…決算統計区分の「土木費」を計上しています。
- ②教 育 …決算統計区分の「教育費」を計上しています。
- ③福 祉 …決算統計区分の「民生費」を計上しています。
- ④環境衛生 …決算統計区分の「衛生費」を計上しています。

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| ⑤産業振興 | …決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。 |
| ⑥消 防 | …決算統計区分の「消防費」を計上しています。 |
| ⑦総 務 | …決算統計区分の「上記以外」を計上しています。 |

(2) 売却可能資産

貸借対照表に計上された公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを指します。

したがって、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価することになります。

今年度の算定にあたっては、平成 28 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産としました。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

① 投資及び出資金

公営企業や地方公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金の年度末残高です。市場価格のある有価証券については時価で評価し、市場価格のない投資及び出資金についても、実質価格が著しく低下した場合は実質価格で評価することになっています。

② 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておくものです。

(2) 貸付金

貸付金の年度末残高から、貸付金元金収入未済額と長期延滞債権に振り替えられた金額を控除したものです。

(3) 基金等

① 退職手当目的基金

退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上します。

当町のように退職手当組合に加入している団体は、計上されません。

② その他特定目的基金

特定の事業を実施するために積み立てている基金の年度末残高を計上しています。

③ 土地開発基金

土地開発基金の年度末残高を計上しています。

④ その他定額運用基金

定額運用する基金の年度末残高を計上しています。

⑤ 退職手当組合積立金

退職手当組合は一般に基金などの資産を保有しており、この資産のうち一部は退職手当組合の加入団体の持分と考えることができます。

そのため、退職手当組合が保有する年度末の資産について、加入団体ごとの持分相当額を計上します。算定方法は、以下のとおりです。

$$\text{【持分相当額】} = \text{「累積負担金残額」} + \text{「積立金運用益相当額」}$$

(4) 長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年を超えて回収がなされていない債権を計上しています。

また、1年を超えて回収がなされていない収入未済額の債務者に対する債権が他にも存在する場合、その債権も長期延滞債権として計上しています。

このうち回収不能となる見込みのものについては、別途回収不能見込額に計上されます。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。算定方法は、次のとおりです。

※ 長期延滞債権に係る回収不能見込額

1件当たり100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去5年間の【不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)】の平均値により回収不能見込額を算定しています。

3 流動資産

(1) 現金預金

① 財政調整基金

財政調整基金の年度末残高を計上しています。

② 減債基金

減債基金の年度末残高を計上しています。

③ 歳計現金

当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」です。

(2) 未収金

① 地方税

地方税の収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。

② その他

歳入歳出の収入未済額のうち、地方税、国庫支出金、県支出金、地方債を除く合計額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。

③ 回収不能見込額

上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを計上しています。

※ 未収金に係る回収不能見込額

債権の状況に応じて求めた過去5年間の【不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）】の平均値により回収不能見込額を算定しています。

■ 行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、373億2,091万円で、このうち「有形固定資産」が315億158万円（資産総額の84.4%）となっています。

そのほか、「投資等」が47億7,000万円（資産総額の12.8%）、「流動資産」が10億4,934万円（資産総額の2.8%）となっています。

〔負債の部〕

1 固定負債

(1) 地方債

借入金である地方債の年度末残高から翌年度償還予定額を除いた金額です。

(2) 長期未払金

① 物件の購入等

② 債務保証又は損失補償

③ その他

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、期末日より1年内の支出予定額を除いた金額です。すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

(3) 退職手当引当金

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額です。

(4) 損失補償等引当金

健全化判断比率算定において計上した設立法人の負債額等負担見込額を計上しています。

2 流動負債

「固定負債」に係る債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものです。

(1) 翌年度償還予定地方債

借入金である地方債の翌年度の償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借金を計上します。

(3) 未払金

負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度の支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上します。なお、退職手当組合に加入している団体については、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当は計上していません。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（期末・勤勉手当）のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

■ 資産の形成等に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、46億7,360万円（資産総額の12.5%）でした。

このうち、「固定負債」が43億5,334万円（資産総額の11.7%）、「流動負債」が3億2,027万円（資産総額の0.9%）となっています。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額です。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と建設地方債を除いた額を計上しています。

3 その他一般財源等

【(資産合計) - (負債合計) - (その他一般財源等以外の純資産合計)】により算出された額です。

「その他一般財源等」は、通常マイナスになります。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていること、つまり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債(収支の不足を補う借金「臨時財政対策債」など)が存在するためです。

4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額、及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上することになります。

- 資産の形成等に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、326億4,731万円(資産総額の87.5%)となっています。

このうち、公共資産の整備に充てた一般財源等が297億4,763万円(資産総額の79.7%)、公共資産の整備に充てた国県補助金等が34億5,771万円(資産総額の9.3%)などとなっています。

◆前年度との比較

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減
公共資産	315億158万円	320億8,130万円	△5億7,972万円
投資等	47億7,000万円	47億1,599万円	5,401万円
流動資産	10億4,934万円	9億6,675万円	8,259万円
資産合計	373億2,091万円	377億6,405万円	△4億4,314万円
固定負債	43億5,334万円	44億7,362万円	△1億2,028万円
流動負債	3億2027万円	3億2,698万円	△671万円
負債合計	46億7,360万円	48億60万円	△1億2,700万円
純資産合計	326億4,731万円	329億6,344万円	△3億1,613万円

※端数処理により合計が合わない場合があります。

歳計現金の増加等により「流動資産」が8,259万円増加しましたが、減価償却の進展等により「公共資産」が5億7,972万円減少したため、「資産合計」は4億4,314万円減少しました。

また、地方債残高の減少等により「負債合計」は1億2,700万円減少し、結果として「純資産合計」は3億1,613万円の減少となりました。

◆町民一人当たりの貸借対照表

住民基本台帳人口（平成28年1月1日現在）14,323人

借 方	貸 方
資 産 261万円	負 債 33万円
	純 資 産 228万円

資産は、土地や建物などの有形固定資産や現金、基金、出資金などの形で一人当たり約261万円の資産があることを表しています。

また、負債と純資産は、現在の資産形成がどのようなお金でなされてきたかを表しており、負債はこれから返済・支出する必要があるもので、純資産は、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない金額を表しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,085,476	15.6%	84,348	338,552	98,013	76,192	81,348	17,662	300,313	89,048			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 10,952	-0.2%	△ 8,797	△ 110	△ 30,373	△ 5,847	△ 10,042	△ 1,091	48,125	△ 2,817			0
	(3)賞与引当金繰入額	67,674	1.0%	5,259	21,107	6,111	4,750	5,071	1,101	18,723	5,552			0
	小 計	1,142,198	16.4%	80,810	359,549	73,751	75,095	76,377	17,672	367,161	91,783			0
2	(1)物件費	1,667,089	23.9%	126,083	737,649	132,159	238,378	96,250	32,422	295,196	8,952			0
	(2)維持補修費	148,474	2.1%	97,704	36,125	2,383	7,704	2,486	577	1,495	0			0
	(3)減価償却費	1,049,691	15.0%	326,178	444,611	64,116	77,028	51,873	11,991	73,894				0
	小 計	2,865,254	41.1%	549,965	1,218,385	198,658	323,110	150,609	44,990	370,585	8,952	0		0
3	(1)社会保障給付	1,084,975	15.5%		7,316	1,014,153	63,506							0
	(2)補助金等	872,955	12.5%	10,977	42,265	163,513	143,190	224,401	218,934	66,688	2,987			0
	(3)他会計等への支出額	878,661	12.6%	311,884	0	532,762	17,711	0	16,304	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,007	0.3%	0	0	3,110	0	14,703	0	4,194				0
	小 計	2,858,598	41.0%	322,861	49,581	1,713,538	224,407	239,104	235,238	70,882	2,987			0
4	(1)支払利息	39,092	0.6%									39,092		
	(2)回収不能見込計上額	1,753	0.0%										1,753	
	(3)その他行政コスト	70,762	1.0%					0						70,762
	小 計	111,607	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	39,092	1,753	70,762
経 常 行 政 コ ス ト a		6,977,657		953,636	1,627,515	1,985,947	622,612	466,090	297,900	808,628	103,722	39,092	1,753	70,762
(構 成 比 率)				13.7%	23.3%	28.5%	8.9%	6.7%	4.3%	11.6%	1.5%	0.6%	0.0%	1.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	74,543		28,600	14,841	9,853	3,080	106	8	5,423	0	0		0	12,632
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	61,767		0	762	44,797	8,998	5,887	0	8	0	0		0	1,315
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		136,310		28,600	15,603	54,650	12,078	5,993	8	5,431	0	0		0	13,947
d/a		1.95%		3.0%	1.0%	2.8%	1.9%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		6,841,347		925,036	1,611,912	1,931,297	610,534	460,097	297,892	803,197	103,722	39,092	1,753	70,762	△ 13,947

◆行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスにかかる費用【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入【経常収益】を、性質別（人件費、物件費など）、目的別（福祉、産業振興など）のマトリックス形式で対比させたものです。

【経常行政コスト】から【経常収益】を差し引いた【純経常行政コスト】は、資産形成を除く行政サービスの純粋なコストを示しています。

〔経常行政コスト〕

1 人にかかるコスト

(1) 人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当など）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当額を除いた金額を計上しています。

(2) 退職手当等引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れた額などを計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分を計上しています。

2 物にかかるコスト

(1) 物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの消費的性質の経費を計上しています。

(2) 維持補修費

施設等の維持修繕に要する経費を計上しています。

(3) 減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

こども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費を計上しています。

(2) 補助金等

各種団体に対する補助金などを計上しています。

(3) 他会計等への支出額

他会計等への繰出金、負担金、補助金、出資金などを計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。

4 その他のコスト

(1) 支払利息

地方債に係る支払利息を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不能欠損額を合わせた金額を計上しています。

(3) その他行政コスト

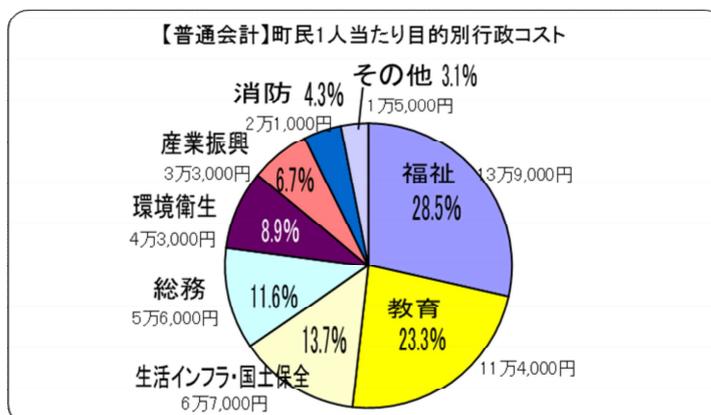
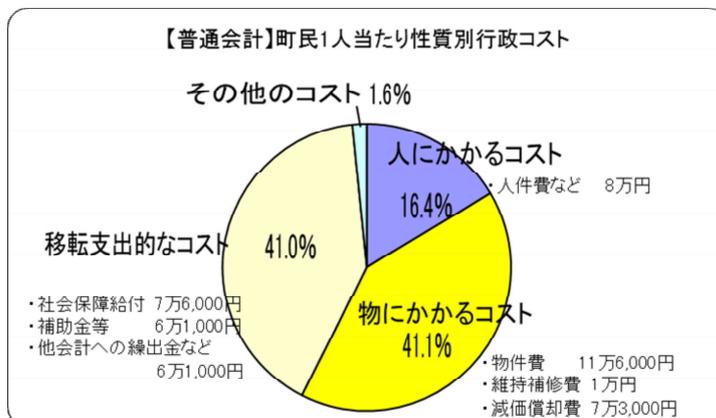
上記に属さない経費を計上しています。

■ 資産形成以外のすべての行政サービスにかかった費用である「経常行政コスト」の総額は69億7,766万円となっています。

このうち「人にかかるコスト」が11億4,220万円(16.4%)、「物にかかるコスト」が28億6,525万円(41.1%)、「移転支的的なコスト」が28億5,860万円(41.0%)、「その他のコスト」が1億1,161万円(1.6%)となっています。

◆町民一人当たりの行政コスト 48万7,165円

住民基本台帳人口(平成28年1月1日現在) 14,323人



〔経常収益〕

1 使用料・手数料

今年度収入のあった使用料・手数料の総額と、使用料・手数料における収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

今年度収入のあった分担金・負担金・寄附金の総額と、分担金・負担金・寄附金における収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上しています。

■ 資産形成以外の行政サービスの直接の対価である「経常収益」の総額は1億3,631万円となっています。

このうち「使用料・手数料」が7,453万円(54.7%)、「分担金・負担金・寄附金」が6,178万円(45.3%)で、「経常行政コスト」に対する「経常収益」の割合は2.0%となっています。

〔純経常行政コスト〕

「経常行政コスト」から行政サービス提供の対価である「経常収益」を差し引いたものです。

■ 「純経常行政コスト」は68億4,135万円となっています。

◆前年度との比較

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減
人にかかるコスト	11億4,220万円	15億2,185万円	△3億7,965万円
物にかかるコスト	28億6,525万円	30億3,663万円	△1億7,138万円
移転支出的なコスト	28億5,860万円	26億4,949万円	2億911万円
その他のコスト	1億1,161万円	494万円	1億667万円
経常行政コスト合計	69億7,766万円	72億1,289万円	△2億3,523万円
経常収益合計	1億3,631万円	1億5,108万円	△1,477万円
(差引)純経常行政コスト	68億4,135万円	70億6,182万円	△2億2,047万円

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◆町民一人当たりの行政コスト計算書

住民基本台帳人口（平成 28 年 1 月 1 日現在） 14,323 人

項目		普通会計
		町民一人当たり
費用	人にかかるコスト(職員の人件費など)	8 万円
	物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)	20 万円
	移転支出的なコスト(社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金など)	20 万円
	その他のコスト(公債費利子分など)	8,000 円
	経常行政コスト(a)	48 万 7,000 円

収入	使用料・手数料	5,000 円
	分担金・負担金・寄附金	4,000 円
	経常収益合計(b)	1 万円

(差引)純経常行政コスト(a-b)	47 万 8,000 円
-------------------	--------------

※端数処理により合計が合わない場合があります。

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,963,442	3,518,194	30,259,274	△ 814,026	0
純経常行政コスト	△ 6,841,347			△ 6,841,347	
一般財源					
地方税	4,537,647			4,537,647	
地方交付税	23,383			23,383	
その他行政コスト充当財源	682,823			682,823	
補助金等受入	1,222,255	82,437		1,139,818	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	53,077			53,077	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			269,122	△ 269,122	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			218,891	△ 218,891	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 207,611	207,611	0
減価償却による財源増		△ 142,914	△ 906,777	1,049,691	0
地方債償還に伴う財源振替			118,053	△ 118,053	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	6,025	△ 7	△ 3,322	9,354	
期末純資産残高	32,647,305	3,457,710	29,747,630	△ 558,035	0

◆純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、各数値が今年度でどのように変動したかを表しているものです。

【純資産の部】は現在までの世代が負担してきた部分であり、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」を計上しています。

3 一般財源

(1) 地方税

町民税、固定資産税、軽自動車税などを計上しています。

(2) 地方交付税

特別交付税を計上しています。

(3) その他行政コスト充当財源

上記に属さない一般財源を計上しています。

4 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、貸付金などの財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外を「その他一般財源等」に計上しています。

5 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などの臨時的な損益を計上しています。

6 科目振替

公共資産形成時などにおける財源投入額や、貸付金、出資金の回収などによる財源増加額の各科目間における財源の流れを表したものです。

7 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額が計上されますが、今年度の当町の普通会計では該当ありませんでした。

8 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上しますが、今年度の当町の普通会計では該当ありませんでした。

9 その他

その他上記に属さない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しています。

10 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

- 「純資産」の額は、329億6,344万円から326億4,731万円へ3億1,614万円減少しました。

資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,277,537
物件費	1,667,089
社会保障給付	1,084,975
補助金等	872,955
支払利息	39,092
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	571,106
その他支出	148,474
支 出 合 計	5,661,228
地方税	4,533,594
地方交付税	23,383
国県補助金等	1,138,743
使用料・手数料	53,114
分担金・負担金・寄附金	62,045
諸収入	168,119
地方債発行額	8,859
基金取崩額	8,186
その他収入	506,893
収 入 合 計	6,502,936
経常的収支額	841,708

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	468,911
公共資産整備補助金等支出	22,007
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	490,918
国県補助金等	83,512
地方債発行額	119,341
基金取崩額	61,824
その他収入	7,866
収 入 合 計	272,543
公共資産整備収支額	△ 218,375

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	141,566
基金積立額	61,152
定額運用基金への繰出支出	16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	310,218
地方債償還額	234,167
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	747,219
国県補助金等	0
貸付金回収額	121,132
基金取崩額	0
地方債発行額	3,000
公共資産等売却収入	53,077
その他収入	26,537
収 入 合 計	203,746
投資・財務的収支額	△ 543,473

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	79,860
期首歳計現金残高	305,717
期末歳計現金残高	385,577

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は403,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,284,942 千円
繰越金	△ 305,717 千円
地方債発行額	△ 131,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 6,899,365 千円
地方債元利償還額	273,259 千円
財政調整基金等積立額	162 千円
基礎的財政収支	222,081 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

◆資金収支計算書の説明

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の流れを活動別に【経常的収支】、【公共資産整備収支】、【投資・財務的収支】の3つに区分して表したものです。

3つの区分で表されるため、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったのかわかります。

1 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支の状況を表しています。

(1) 支出

人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出支出などを計上しています。

(2) 収入

町民税などの地方税、特別交付税と下記「2 公共資産整備収支の部」、「3 投資・財務的収支の部」に含まれない収入を計上しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う資金収支の状況を表しています。

(1) 支出

普通会計における公共資産整備のほか、他会計を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担したものを計上しています。

(2) 収入

上記支出に充当された国県支出金、地方債発行額、基金取崩額、使用料・手数料などを計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済に伴う資金収支の状況を表しています。

(1) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債償還額、他会計の地方債償還のための財源として繰り出した支出を計上しています。

(2) 収入

貸付金回収額や貸付金、積立金の財源となった地方債発行額、使用料・手数料、基金の利子収入などを計上しています。

- 「経常的収支」が8億4,171万円のプラス、「公共資産整備収支」が2億1,838万円、「投資・財務的収支」が5億4,347万円のマイナスとなり、差し引きで7,986万円のプラスとなっています。

期末歳計現金残高は3億8,558万円となりました。

主な分析指標

■ 現世代負担比率 $【純資産合計 \div 公共資産合計】 \times 100$

平成 25 年度 105.4%

平成 26 年度 102.7%

平成 27 年度 103.6%

公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを示すものであり、これが高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

平均的な値 50%~90%

■ 将来世代負担比率 $【地方債残高 \div 公共資産合計】 \times 100$

平成 25 年度 9.2%

平成 26 年度 10.8%

平成 27 年度 10.7%

これが高ければ、将来世代の負担が大きいいといえます。

平均的な値 15%~40%

■ 資産老朽化比率

$【減価償却累計額】 \div 【(有形固定資産) - (土地) + (減価償却累計額)] \times 100$

平成 25 年度 46.6%

平成 26 年度 47.5%

平成 27 年度 49.3%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているかを確認することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

平均的な値 35%~50%

■ 歳入額対資産比率 【資産合計÷資金収支計算書の収入合計】

平成 25 年度 5.4 年

平成 26 年度 5.0 年

平成 27 年度 5.3 年

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合を示す指標といえます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

平均的な値 3.0 年～7.0 年

■ 受益者負担比率 【経常収益÷経常行政コスト】×100

平成 25 年度 2.3 %

平成 26 年度 2.1 %

平成 27 年度 2.0 %

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要があります。

平均的な値 2 %～8 %

■ 行政コスト対公共資産比率 【経常行政コスト÷公共資産】×100

平成 25 年度 20.6 %

平成 26 年度 22.5 %

平成 27 年度 22.2 %

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

平均的な値 10 %～30 %

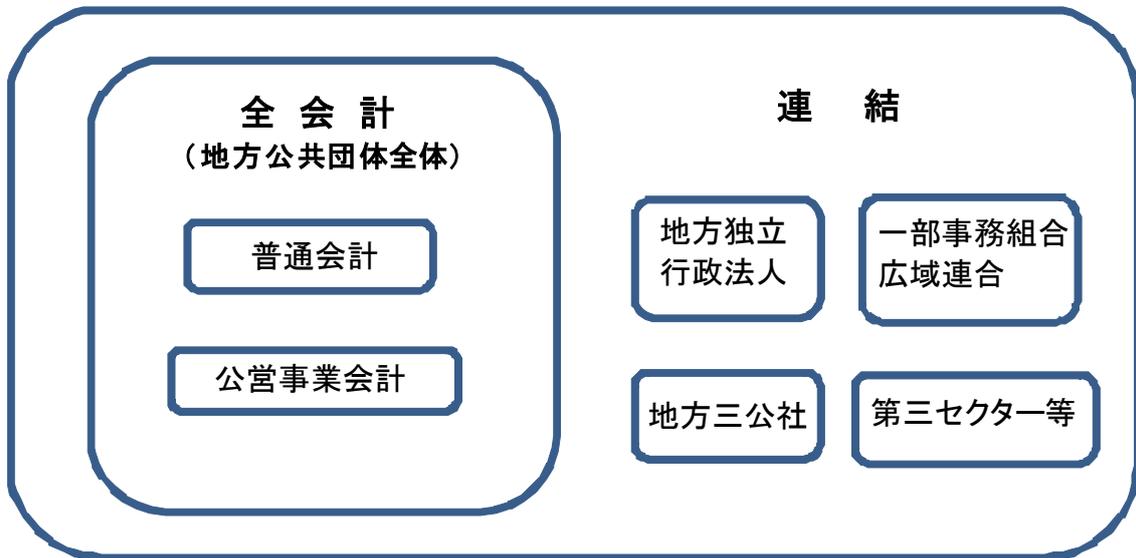
全会計及び連結財務諸表

◆ 全会計及び連結財務諸表とは

全会計財務諸表とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）を全て含めた自治体全体の財務活動を表した財務書類です。

また、連結財務諸表とは、自治体の全会計に加えて、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

全会計及び連結財務諸表を構成する会計・団体・法人は、下図のとおりです。



◆ 連結の範囲

1 地方公共団体

自治体に属する、普通会計及びすべての公営事業会計が対象となります。

2 地方独立行政法人

自治体が設立したすべての地方独立行政法人が連結対象となります。

当町では、対象となる法人はありません。

3 一部事務組合・広域連合

自治体が入加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。連結の方法は、原則として規約に基づく当該年度の経費負担割合で、連結します。

4 地方三公社

自治体が設立したすべての地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）が連結対象となります。

5 第三セクター等

自治体の出資（出えんを含む）比率が50%以上の法人はすべて連結対象とします。

自治体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とします。

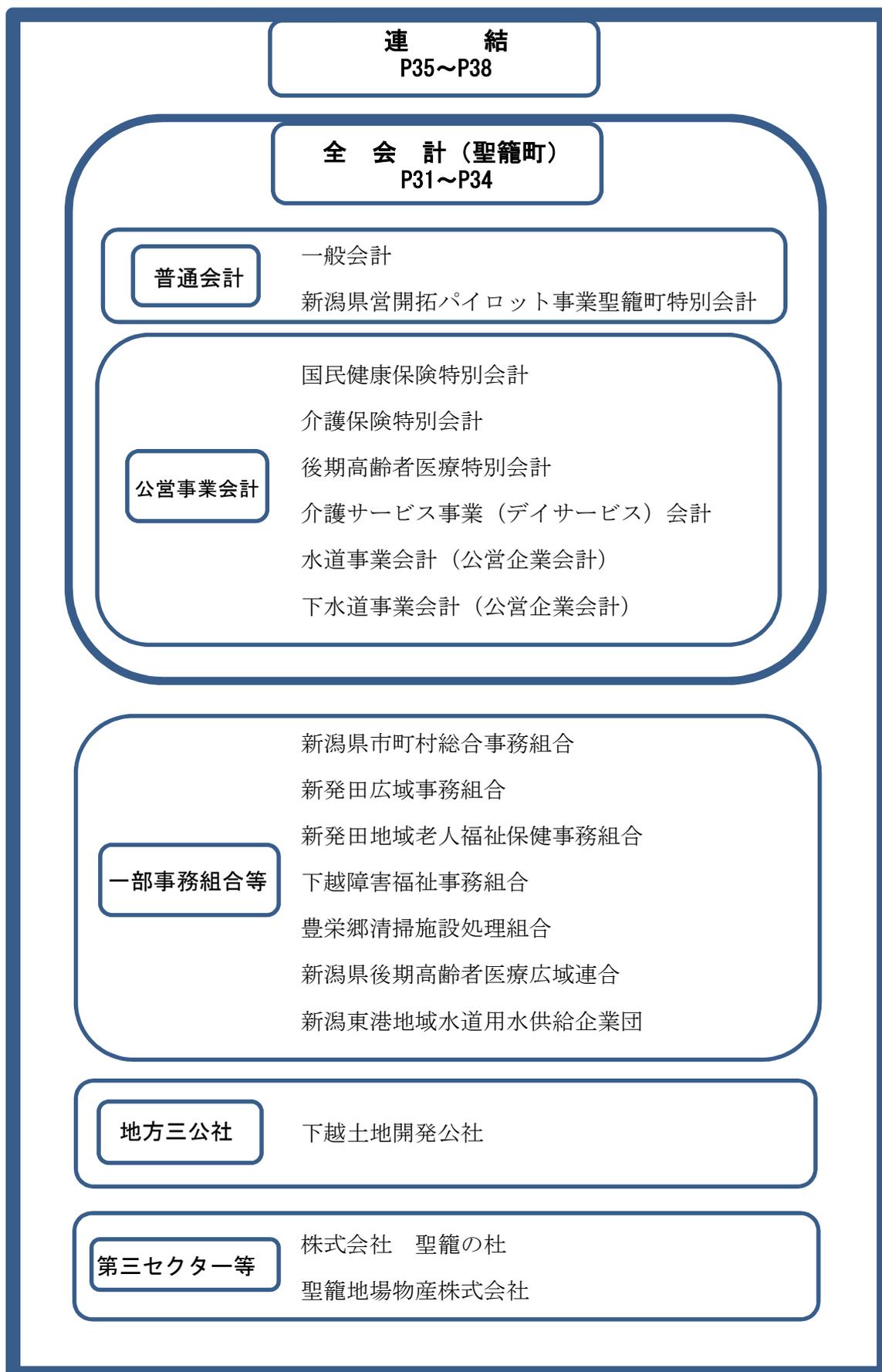
6 相殺消去について

連結対象の会計、法人等の間で行われた取引については、原則として相殺消去しています。ただし、次のものは相殺消去の対象から除きます。

- 年間取引額が100万円未満のもの
- 水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの

※ 当町の具体的な連結対象範囲は、別紙のとおりです。

【別紙】連結の範囲



地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
25,918,880	3,143,616
②教育	②公営事業地方債
14,772,439	6,705,860
③福祉	地方債計
1,028,722	9,849,476
④環境衛生	(2) 長期未払金
2,627,573	90,703
⑤産業振興	(3) 引当金
644,169	1,257,297
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
98,426	1,257,297
⑦総務	(うちその他の引当金)
1,529,938	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	11,197,476
有形固定資産計	
46,620,147	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
1,327,379	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	613,863
0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
47,947,526	(3) 未払金
	96,433
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
480,734	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	75,848
430,240	(6) その他
(3) 基金等	50,084
1,646,000	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	836,228
36,438	
(5) その他	負債合計
890	12,033,704
(6) 回収不能見込額	
△ 2,076	
投資等合計	
2,592,226	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	40,430,491
1,877,899	
(2) 未収金	
46,142	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
3,708	
(5) 回収不能見込額	
△ 3,306	
流動資産合計	
1,924,443	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
52,464,195	52,464,195

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,539 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	31,551 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,226,646千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は6,712,909千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,079,567千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,226,551	12.2%	84,348	338,552	132,882	182,398	81,348	17,662	300,313	89,048			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 5,444	-0.1%	△ 8,797	△ 110	△ 30,638	△ 74	△ 10,042	△ 1,091	48,125	△ 2,817			0
	(3)賞与引当金繰入額	75,185	0.8%	5,259	21,107	8,430	9,942	5,071	1,101	18,723	5,552			0
	小 計	1,296,292	12.9%	80,810	359,549	110,674	192,266	76,377	17,672	367,161	91,783			0
2	(1)物件費	1,560,936	15.6%	126,083	737,649	268,682	△ 4,298	96,250	32,422	295,196	8,952			0
	(2)維持補修費	163,223	1.6%	97,704	36,125	2,383	22,453	2,486	577	1,495	0			0
	(3)減価償却費	1,590,940	15.9%	326,178	444,611	67,796	614,597	51,873	11,991	73,894	0			0
	小 計	3,315,099	33.1%	549,965	1,218,385	338,861	632,752	150,609	44,990	370,585	8,952	0		0
3	(1)社会保障給付	3,047,679	30.4%		7,316	2,976,857	63,506							0
	(2)補助金等	1,610,672	16.1%	10,977	42,265	817,680	226,740	224,401	218,934	66,688	2,987			0
	(3)他会計等への支出額	17,368	0.2%	0	0	1,064	0	0	16,304	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,007	0.2%	0	0	3,110	0	14,703	0	4,194	0			0
	小 計	4,697,726	46.9%	10,977	49,581	3,798,711	290,246	239,104	235,238	70,882	2,987			0
4	(1)支払利息	184,397	1.8%									184,397		0
	(2)回収不能見込計上額	7,551	0.1%										7,551	0
	(3)その他行政コスト	516,247	5.2%	0	0	27,038	418,447	0	0	0	0			70,762
	小 計	708,195	7.1%	0	0	27,038	418,447	0	0	0	0	184,397	7,551	70,762
経 常 行 政 コ ス ト a		10,017,312		641,752	1,627,515	4,275,284	1,533,711	466,090	297,900	808,628	103,722	184,397	7,551	70,762
(構 成 比 率)				6.4%	16.2%	42.7%	15.3%	4.7%	3.0%	8.1%	1.0%	1.8%	0.1%	0.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	74,543		28,600	14,841	9,853	3,080	106	8	5,423	0	0		0	12,632	
2 分担金・負担金・寄附金	1,077,528		0	762	1,042,362	27,194	5,887	0	8	0	0		0	1,315	
3 保 險 料	563,188				563,188										
4 事 業 収 益	543,564		0	0	46,892	496,672	0	0	0	0	0		0		
5 その他特定行政サービス収入	25,201		0	0	14,101	11,100	0	0	0	0	0		0	0	
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 104,939		0	0	△ 119,308	14,369	0	0	0	0	0		0	0	
経 常 収 益 合 計 b	2,179,085		28,600	15,603	1,557,088	552,415	5,993	8	5,431	0	0		0	13,947	
b/a	21.8%		4.5%	1.0%	36.4%	36.0%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		7,838,227		613,152	1,611,912	2,718,196	981,296	460,097	297,892	803,197	103,722	184,397	7,551	70,762	△ 13,947

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	33,474,746
純経常行政コスト	△ 7,838,227
一般財源	
地方税	4,537,647
地方交付税	23,383
その他行政コスト充当財源	682,823
補助金等受入	2,051,270
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	50,549
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	7,448,300
期末純資産残高	40,430,491

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,427,030
物件費	1,569,798
社会保障給付	3,047,679
補助金等	1,610,672
支払利息	184,397
その他支出	695,767
支 出 合 計	8,535,343
地方税	4,533,594
地方交付税	23,383
国県補助金等	1,967,758
使用料・手数料	53,114
分担金・負担金・寄附金	1,077,806
保険料	561,644
事業収入	538,868
諸収入	192,226
地方債発行額	78,859
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,336
その他収入	407,170
収 入 合 計	9,476,758
経常的収支額	941,415

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	671,930
公共資産整備補助金等支出	22,007
支 出 合 計	693,937
国県補助金等	83,512
地方債発行額	218,341
長期借入金借入額	0
基金取崩額	61,824
その他収入	28,321
収 入 合 計	391,998
公共資産整備収支額	△ 301,939

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	141,566
基金積立額	121,756
定額運用基金への繰出支出	16
地方債償還額	597,099
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	8,472
支 出 合 計	869,009
国県補助金等	0
貸付金回収額	121,132
基金取崩額	0
地方債発行額	91,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	53,077
収益事業純収入	0
その他収入	16,714
収 入 合 計	281,923
投資・財務的収支額	△ 587,086

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	52,390
期首資金残高	1,825,509
期末資金残高	1,877,899

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
25,918,880	3,143,616
②教育	②公営事業地方債
14,772,439	6,832,950
③福祉	地方公共団体計
1,212,493	9,976,566
④環境衛生	(2) 関係団体
4,697,474	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	219,847
646,477	②地方三公社長期借入金
⑥消防	17,302
231,890	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,605,868	関係団体計
⑧収益事業	237,149
3,775	(3) 長期未払金
⑨その他	92,619
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,495,021
49,089,296	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,495,021
1,327,851	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
0	(5) その他
公共資産合計	3,285
50,417,147	固定負債合計
	11,804,640
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
56,845	①地方公共団体
(2) 貸付金	624,431
430,240	②関係団体
(3) 基金等	31,972
2,075,002	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	656,403
36,443	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
890	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	138,212
△ 2,076	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	3,870
2,597,344	(5) 賞与引当金
	88,657
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	65,576
2,212,334	流動負債合計
(2) 未収金	952,718
78,494	
(3) 販売用不動産	負債合計
0	12,757,358
(4) その他	
13,839	純資産合計
(5) 回収不能見込額	42,558,494
△ 3,306	
流動資産合計	負債及び純資産合計
2,301,361	55,315,852
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
55,315,852	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	17,539 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	31,551 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,226,646千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は6,712,909千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,079,567千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,492,694	13.2%	84,352	338,552	159,260	223,885	152,808	129,864	314,797	89,176			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 38,893	-0.3%	△ 8,797	△ 110	△ 30,378	△ 21,255	△ 8,678	△ 6,624	39,766	△ 2,817			0
(3)賞与引当金繰入額	87,994	0.8%	5,259	21,107	10,367	12,683	5,071	7,933	20,013	5,561			0
小計	1,541,795	13.7%	80,814	359,549	139,249	215,313	149,201	131,173	374,576	91,920			0
2 (1)物件費	1,721,608	15.3%	126,097	737,649	306,506	109,928	85,793	43,971	302,662	9,002			0
(2)維持補修費	195,060	1.7%	97,704	36,125	2,702	52,640	3,235	993	1,661	0			0
(3)減価償却費	1,787,716	15.9%	326,178	444,611	83,783	778,137	52,123	27,874	75,010	0			0
小計	3,704,384	32.8%	549,979	1,218,385	392,991	940,705	141,151	72,838	379,333	9,002	0		0
3 (1)社会保障給付	4,086,526	36.2%		7,316	4,015,691	63,519							0
(2)補助金等	1,110,844	9.8%	11,122	42,265	670,124	90,738	224,793	10,093	58,713	2,987			9
(3)他会計等への支出額	17,645	0.2%	0	0	1,341	0	0	16,304	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,378	0.2%	0	0	3,110	0	14,703	1,371	4,194	0			0
小計	5,238,393	46.4%	11,122	49,581	4,690,266	154,257	239,496	27,768	62,907	2,987			9
4 (1)支払利息	190,506	1.7%									190,506		0
(2)回収不能見込計上額	7,551	0.1%										7,551	0
(3)その他行政コスト	596,246	5.3%	4,195	0	45,340	430,337	45,612	0	0	0			70,762
小計	794,303	7.0%	4,195	0	45,340	430,337	45,612	0	0	0	190,506	7,551	70,762
経常行政コスト a	11,278,875		646,110	1,627,515	5,267,846	1,740,612	575,460	231,779	816,816	103,909	190,506	7,551	70,771
(構成比率)			5.7%	14.4%	46.7%	15.4%	5.1%	2.1%	7.2%	0.9%	1.7%	0.1%	0.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	122,875		28,600	14,841	9,853	48,598	106	2,289	5,936	0	0		0	12,652
2 分担金・負担金・寄附金	1,612,518		0	762	1,123,442	31,031	5,887	6,028	4,653	0	0		0	440,715
3 保険料	567,178				567,178									
4 事業収益	730,965		4,475	0	46,892	579,487	100,111	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	28,898		0	0	5,957	21,616	1,325	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 104,811		0	0	△ 119,308	14,497	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	2,957,623		33,075	15,603	1,634,014	695,229	107,429	8,317	10,589	0	0		0	453,367
b/a	26.2%		5.1%	1.0%	31.0%	39.9%	18.7%	3.6%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	8,321,252		613,035	1,611,912	3,633,832	1,045,383	468,031	223,462	806,227	103,909	190,506	7,551	70,771	△ 453,367
------------------	-----------	--	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	-------	--------	-----------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	35,619,276
純経常行政コスト	△ 8,321,252
一般財源	
地方税	4,537,647
地方交付税	23,383
その他行政コスト充当財源	696,091
補助金等受入	2,515,616
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	48,392
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 1,256
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	7,440,597
期末純資産残高	42,558,494

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,728,958
物件費	1,724,452
社会保障給付	4,086,525
補助金等	1,110,698
支払利息	190,507
その他支出	825,315
支 出 合 計	9,666,455
地方税	4,533,594
地方交付税	23,383
国県補助金等	2,430,733
使用料・手数料	101,441
分担金・負担金・寄附金	1,594,706
保険料	568,674
事業収入	721,712
諸収入	214,237
地方債発行額	78,875
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	51,113
その他収入	408,991
収 入 合 計	10,727,459
経常的収支額	1,061,004

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	841,529
公共資産整備補助金等支出	△ 31,978
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	809,551
国県補助金等	84,883
地方債発行額	244,392
長期借入金借入額	0
基金取崩額	61,918
その他収入	30,485
収 入 合 計	421,678
公共資産整備収支額	△ 387,873

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	141,566
基金積立額	132,037
定額運用基金への繰出支出	16
地方債償還額	639,976
長期借入金返済額	4,193
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	11,775
支 出 合 計	929,663
国県補助金等	0
貸付金回収額	121,132
基金取崩額	0
地方債発行額	91,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	53,177
収益事業純収入	0
その他収入	37,198
収 入 合 計	302,507
投資・財務的収支額	△ 627,156

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	45,975
期首資金残高	2,166,948
経費負担割合変更に伴う差額	△ 589
期末資金残高	2,212,334